

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田原周夫

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム大宮営業所
(さいたま市大宮区下町一丁目45番地)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,521,509	11,574,979	14,027,984
経常利益 (千円)	1,648,885	1,804,955	1,681,798
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,027,308	1,096,865	1,181,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,073,185	1,095,785	1,230,978
純資産額 (千円)	17,735,692	17,259,845	17,788,565
総資産額 (千円)	23,919,248	23,779,526	24,038,419
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	123.98	137.39	143.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	123.94	137.31	143.30
自己資本比率 (%)	72.3	71.2	72.5

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.08	34.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は11,574百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1,892百万円（同22.7%増）、経常利益は1,804百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,096百万円（同6.8%増）となりました。なお、中国の病院運営事業にかかる持分法による投資損失として158百万円を営業外費用に計上しております。

ウォーターヘルスケア事業では、整水器販売事業において、引き続き「健康経営」を切り口とした企業への一括導入や営業社員の販売力強化に取り組んでおります。海外におきましては、インドネシアのボトリングビジネスが、売上高前年同期比35.0%増（現地通貨ベース）と順調に伸長しております。

医療関連事業では、電解水透析事業で引き続き全国の透析施設への営業活動に注力しております。現在、商談中の施設数は約300施設となっております。

国内最大の民間さい帯血バンクを運営する株式会社ステムセル研究所では、新規契約数が引き続き過去最高水準で推移しており、好調に伸長しております。

中国での病院運営事業では、フラッグシップ病院となる北京漢琨（はんくん）医院が本年2月より電解水透析治療を開始する予定で、着実に本格的稼働に向けて進めております。当事業は、まだ先行投資の段階ですが、本格稼働すれば1病院で売上高40～50億円規模となり営業利益率も20%以上は確保できるものと想定しており、今後の中国国内での横展開も含め、当社グループの重要な収益貢献事業となると考えております。

このように、中長期的視野に立った先行投資を実施しながらも、これまで蒔いてきた新規事業の種が芽吹いてきており、当社グループ全般に亘り、グローバルなメディカルカンパニーへ向けて着実に進展しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業では、直接販売部門（職域販売部門（DS））、取付・紹介販売部門（HS）及び店頭催事販売部門（SS）の職域販売部門において、健康経営提案によるB to Bの展開からCへつなげる営業に引き続き注力しております。本年1月1日付の日本流通産業新聞では、弊社整水器を36ヶ所の全拠点に導入いただいた兵庫トヨタ自動車株式会社様の記事が掲載され、全拠点への導入のほか、社員の方も300人以上にご自宅に設置いただいたことなど、健康経営の一環として整水器を積極的にご利用されている事例が紹介されました。このような事例を広げていくべく、精力的に営業展開しております。職域販売においてこれまでアプローチできていなかった大手企業の開拓を目的とした新たな取り組みでは、実績に繋がる事例が出てまいりました。まだ、より効率的な手法を検討しながら進めている段階ですが、引き続き本格的展開を目指して取り組んでまいります。卸・OEM部門につきましては、海外も含め新規取引先の開拓に取り組んでおります。ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、着実に伸長しております。

海外につきましては、インドネシアのボトリングビジネスにおいて、生産がフル稼働状態となっており、品質管理体制の強化とともに生産能力拡大のため、本年夏頃に設備投資を実施する予定です。

農業分野では、引き続き電解水素水を活用した栽培技術や育成方法の検証を進めております。

研究開発におきましては、東北大学医学部との糖尿病患者への電解水素水の飲用による臨床試験の成果を論文として国際学術誌に投稿中です。また、東京大学大学院工学研究科との電解水素水の物性に関する共同研究におきましても、その成果の論文作成を進めております。国立研究開発法人理化学研究所との共同研究や高知県須崎市での臨床研究も着実に進展しております。今後も、整水器の普及を促進させるべく、研究機関との連携をさらに強化し、研究を推進してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は10,655百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は1,825百万円（同17.3%増）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析事業につきましては、活発な営業活動を展開しております。電解水透析システムの導入は、施設にとって設備投資となるため、実際の導入時期が数年後となるものもございますが、導入施設数は着実に増加して売上に貢献してまいります。今後、国内のみならず、次世代のグローバルスタンダードへの発展を目指します。

先進医療分野の国内最大のさい帯血バンク（新規保管者数シェア約99%）を運営する株式会社ステムセル研究所では、新規保管数が引き続き好調に推移しており、売上高は前年同期比31.3%増、営業利益では93.4%増となりました。現在、国内でのさい帯血の臨床研究が活発に展開され始め、その成果が大きく期待されており、今後、保管の需要もますます伸びてまいります。それに備えるべく、人員体制、事業インフラの強化に積極的に取り組んでおります。再生医療関連機器の製造販売を行うストレックス株式会社と連携し、再生医療・細胞治療分野を日本トリムグループの柱の一つへと成長させてまいります。

中国での病院運営事業につきましては、北京漢琨（はんくん）医院の本格的稼働、来期からの収益貢献に向けて患者数を増やしていくとともに、次の展開となる中国国内3ヶ所での病院開設につきましても、準備を進めております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は919百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益は66百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

当社グループは、現在の主軸事業であるウォーターヘルスケア事業をさらに拡充していく一方、成長期に入った医療関連事業を新たな事業軸として大きく伸長させ、メディカルカンパニーへと移行してまいります。また、将来の持続的成長に向けて、海外進出やM&Aも視野に積極的に展開してまいります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は23,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少（前期比1.1%減）いたしました。主な要因は、割賦売掛金245百万円及び製品149百万円の増加がありましたが、現金及び預金461百万円、受取手形及び売掛金128百万円が減少したことによるものであります。

負債は6,519百万円となり前連結会計年度末に比べ269百万円増加（同4.3%増）いたしました。主な要因は、未払法人税等126百万円の減少がありましたが、固定負債のその他（長期前受収益）200百万円、支払手形及び買掛金108百万円が増加したことによるものであります。

純資産は17,259百万円となり前連結会計年度末に比べ528百万円減少（同3.0%減）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,096百万円を計上した一方、自己株式1,101百万円の取得及び配当金486百万円の支払を行ったことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は172百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,656,780	8,656,780	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	-	8,656,780	-	992,597	-	977,957

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 705,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,948,600	79,486	-
単元未満株式	普通株式 2,480	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780	-	-
総株主の議決権	-	79,486	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	705,700	-	705,700	8.15
計	-	705,700	-	705,700	8.15

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、761,064株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,520,948	11,059,842
受取手形及び売掛金	1,886,108	1,757,121
割賦売掛金	2,495,764	2,741,091
製品	308,092	457,504
原材料及び貯蔵品	626,833	666,732
その他	221,069	207,099
貸倒引当金	8,244	7,474
流動資産合計	17,050,574	16,881,917
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,502,203	2,466,431
その他(純額)	1,066,597	1,046,372
有形固定資産合計	3,568,801	3,512,804
無形固定資産		
のれん	571,626	543,787
その他	38,361	30,910
無形固定資産合計	609,988	574,697
投資その他の資産		
その他	2,822,948	2,824,000
貸倒引当金	13,893	13,893
投資その他の資産合計	2,809,054	2,810,106
固定資産合計	6,987,844	6,897,608
資産合計	24,038,419	23,779,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,267	930,956
1年内返済予定の長期借入金	13,840	1,495,398
未払法人税等	404,451	278,203
賞与引当金	148,140	51,936
製品保証引当金	9,000	2,000
返品調整引当金	52,000	22,000
契約損失引当金	275,773	223,732
その他	1,359,646	1,578,050
流動負債合計	3,085,119	4,582,277
固定負債		
長期借入金	1,497,138	13,680
役員退職慰労引当金	187,568	205,619
退職給付に係る負債	251,215	271,323
その他	1,228,811	1,446,781
固定負債合計	3,164,733	1,937,403
負債合計	6,249,853	6,519,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	636,631	644,162
利益剰余金	17,835,206	18,460,364
自己株式	2,006,146	3,108,018
株主資本合計	17,458,288	16,989,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,019	7,686
為替換算調整勘定	35,231	58,171
退職給付に係る調整累計額	7,222	5,223
その他の包括利益累計額合計	32,434	55,709
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	333,990	297,729
純資産合計	17,788,565	17,259,845
負債純資産合計	24,038,419	23,779,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,521,509	11,574,979
売上原価	2,839,434	3,236,899
売上総利益	7,682,075	8,338,079
販売費及び一般管理費	6,140,315	6,445,886
営業利益	1,541,760	1,892,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,294	19,504
不動産賃貸料	70,231	48,839
為替差益	857	1,723
保険解約戻金	28,265	-
その他	18,782	32,225
営業外収益合計	136,432	102,293
営業外費用		
支払利息	4,839	3,851
社債利息	789	-
持分法による投資損失	9,868	160,135
貸与資産減価償却費	7,919	12,272
その他	5,891	13,270
営業外費用合計	29,307	189,530
経常利益	1,648,885	1,804,955
特別損失		
固定資産売却損	-	19,190
固定資産除却損	162	8,942
特別損失合計	162	28,133
税金等調整前四半期純利益	1,648,722	1,776,822
法人税、住民税及び事業税	515,808	592,767
法人税等調整額	53,159	47,547
法人税等合計	568,967	640,314
四半期純利益	1,079,755	1,136,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,446	39,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027,308	1,096,865

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,079,755	1,136,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,696	2,333
為替換算調整勘定	9,238	39,916
退職給付に係る調整額	2,801	1,998
持分法適用会社に対する持分相当額	2,828	471
その他の包括利益合計	6,569	40,722
四半期包括利益	1,073,185	1,095,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025,815	1,073,590
非支配株主に係る四半期包括利益	47,370	22,194

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
漢琨國際控股有限公司	300,000千円	650,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	163,926千円	110,434千円
のれんの償却額	27,094千円	27,839千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,051	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式21,100株の取得を行っております。また平成29年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式191,000株の取得を行っております。これらを主要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が990,584千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,958,106千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	486,902	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月27日、平成30年5月25日及び平成30年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式219,200株の取得を行っております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,101,872千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,108,018千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,835,618	685,891	10,521,509	-	10,521,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,835,618	685,891	10,521,509	-	10,521,509
セグメント利益又は 損失()	1,555,662	13,902	1,541,760	-	1,541,760

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,655,672	919,306	11,574,979	-	11,574,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,655,672	919,306	11,574,979	-	11,574,979
セグメント利益	1,825,526	66,666	1,892,192	-	1,892,192

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	123円98銭	137円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,027,308	1,096,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,027,308	1,096,865
普通株式の期中平均株式数(株)	8,286,318	7,983,587
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	123円94銭	137円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,109	4,837
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。